問 LED照明をリースで
答 提案を参考に検討

米澤修司 議員（民主党）

①家庭系ごみの組成分析結果が発表されたが、甘南備園での処理状況とごみ減量化の課題は。

経済環境部長　生ごみを除くとカロリーの高いごみが多くなり、焼却熱が高く炉の耐久性を低下させるので、高温になりすぎないよう努めている。通常の勤務時間内で処理が困難な場合は、土曜日も運転する時がある。ごみ減量にむけて、食品用白色トレイと紙ごみの分別、生ごみの水切り、堆肥化の啓発に取り組む。

②夏の節電対策について具体的な取り組みは。

経済環境部長　照明灯の削減、ノー残業デー・庁舎ライトダウン実施日の拡大、クールスポットの設置やクールイベントの開催に取り組む。電力需給ひっ迫時には、広報活動を行うための緊急連絡体制を構築している。

③コージェネレーションシステムやLEDなどの省電力照明の導入を、リース方式により積極的に節電に取り組む自治体もあるが、市の考えは。

総務部長　コージェネレーションの導入は空調、給湯設備の見直しが必要であり、現時点では導入予定はない。一階の食堂など一部省電力照明を導入しているが、経費や照度の確保などの課題もあり事務室への導入には至っていない。リース方式については検討し、省電力機器の導入を進めたい。

④東日本大震災の被災地では、復興にあたる職員が不足している。被災自治体へ職員を派遣できないのか。また、福島県では子ども達の放射能汚染が心配されている。夏休みに子ども達の受け入れができないのか。

安心まちづくり室長　被災地への応援職員の派遣は全国市長会を通じて要請があるが、実現していない。市の業務との調整が可能な場合は積極的に派遣したい。子どもたちの受け入れについても、要請があれば方法等を検討したい。

蛍光灯１本をはずし節電に取り組む
市役所内事務室

問 「買い物弱者」に対策を
答 サービス情報収集し提供

増富理津子 議員（共産党）

①京都府では公立高校の授業料無償化と私学高校生への就学支援を実施している。しかし、他府県の私学に通う高校生や専修学校、通信制の学校へ通う生徒には適用されない。適用されるよう京都府に要望を。また、市独自支援制度の創設を。

教育部長　国、京都府で対応すべきものと考えている。独自支援は考えていない。府も他府県への働きかけを行っている。

②平成22年12月に「中学校給食の実施を求める」請願が全会一致で趣旨採択され、「中学校昼食等検討委員会」は作られたが非公開である。どのような審議がされ、市民に対してどのように公表していくのか。また、給食実施に向けた考えと具体的な試案や試算は。

教育部長　アンケート調査をし、4回の会議を開催した。経過はホームページ等で公開予定。具体的試算は行っていない。今後、市民や学識経験者の意見も求めていく。

教育長　構築し直して、早急に進めていきたい。

③徒歩での買い物に不便を感じる「買い物弱者」が増えてきている。実態調査し、対策を。

保健福祉部長　「暮らしのサポートコーディネーター」を設置し、高齢者の生活支援のため業者の配食サービス、配達サービス等の情報収集し、整理、提供していく。

④ベンチや屋根がないバス停へ早急な設置を。

安心まちづくり室長　未設置の多くは、歩道幅員等の制約により設置できない状況にある。

⑤府道八幡木津線は道路の幅員も狭く、自動車も非常に多い上、通学・通園道路でもある。安全対策の取り組みは。

建設部長　一部歩道の設置や開発、家屋建て替えに合わせた歩行空間の確保に取り組んでいる。また、薪茶屋前交差点の改良を京都府に働きかけている。

高齢者など買い物弱者に喜ばれている
弁当販売（府営田辺団地集会所）

問 小学校で英語活動の推進を
答 デジタル教材等も充実

岡本茂樹 議員（一新会）

①再生可能エネルギーを増やしながら、年次的に原発ゼロを目指すべき。市長の基本的考え方は。今後の具体的節電対策は。

市長　エネルギー問題は国民的議論が必要。原発も安全確保を基本に国が責任をもって対応すべき。今後は再生可能エネルギーへの転換を段階的に図っていくことが重要。

経済環境部長　国、関電等から15％の節電要請があった。市挙げて各種節電対策を昨年以上に推進し、市民や事業所にも協力を呼びかけていく。市は公共施設の建て替え時に、太陽光発電の設置について、前向きに取り組んでいきたい。

②最後のセーフティネットである生活保護の実務は、適切で公平性の原則は保たれているか、人的体制は適切か、課題は。

保健福祉部長　生活保護受給者数は平成23年度年間平均で534世帯、884人、10年間で1・5倍に増加。支給額は22年度11億2千3万円で10年間で1・4倍と増加。地区担当ケースワーカーの負担も年々増加しており、事務調査専門に1名を置き、適切な事務処理を進めるために、負担軽減を図り対応している。

③小学校英語教育の現状、課題、京田辺市の特色は。

教育次長　平成20年の学習指導要領の改訂に基づき、21・22両年度に小学校5・6年生で英語活動を先行実施。小学校段階で英語によるコミュニケーション活動に楽しく慣れ親しむ事により、基本的な英語能力の習得を図ると共に、中学校英語教育へのスムーズな移行ができると考える。指導は担任が配置されたAETと共に行い、デジタル教材、大型テレビ等各種教育機器も有効に活用し、ソフト面、ハード面の指導環境の強化を図りたい。今後同志社大学と連携するなど、国際理解にかかわる体験交流等の充実をはかりたい。

小学校５・６年生で使われている英語教科書

問 登降園時に田辺小西門の開放を
答 登園時の利便を考慮し協議

小林喜代司 議員（新栄会）

①府道八幡木津線の薪一休寺道からJR同志社前駅間で朝の通園、通学時間帯に大型車両の交通規制が必要なことを、たびたび質問と要望を行ってきた。この間、一部歩道等の改良は実施されているが、安全確保のためには、どうしても大型車両の交通規制は必要であるという市民の声は非常に多い。現在進められている薪茶屋前交差点の右折レーン改良整備には、まだ時間がかかると聞くので、田辺幼稚園の登園、降園の時間帯に田辺小学校西門に交通安全指導員を配置して門を開けて、園児と送迎のご家族の安全を確保することが必要と思われるが市の考えは。

安心まちづくり室長　薪一休寺道からJR同志社前駅間で安全な通学路の確保のため、大型車の交通規制は有効な安全策と考えている。右折レーンを配した薪茶屋前交差点の早期完成を京都府に働きかけている。

教育部長　田辺小学校西門を開くと、登園には非常に利便性が高いと思われる。管理については園で行うのか、ボランティアで行うのか交通安全指導員で対応するのか、園と協議を行う。

②高齢化率も高く人口の減少が続く普賢寺地域の振興策について、市としても国、京都府、JA等と協議を行い、早急に対策を講じることが必要と思うが市の考えは。

総務部長　普賢寺地域は第3次総合計画の中で、自然と共生した暮らしが営まれる地域の形成を図るとしている。また、普賢寺地域の活性化や、活力に満ちた地域生活圏の形成に向けた取り組みは必要と認識している。5年、10年先を見通して、地元として、どうしてやっていくのか、ということを、自分達で考えて行動をされるなど、そのような活動については、市としても一定の支援を行う考えである。

田辺幼稚園の登降園時に開門が
望まれる田辺小学校西門